

第47回通常理事会・第7回定期評議員会議決

平成30年度 事業報告書

事業年度 自 平成30年4月01日
 至 平成31年3月31日

公益財団法人 河野臨牀医学研究所
東京都品川区北品川1丁目28番15号

平成30年度事業報告

(はじめに)

平成30年度は、健全で創造的に公益目的事業を実施するため、5つの基本方針を掲げ、将来の基盤整備の充実を進めた年度であった。

特に平成30年6月1日に計画通り品川リハビリテーションパークを開設した。

ただし、新規事業の介護老人保健施設開設等から100名以上の人員を雇用環境厳しい中で、開設前に採用し、研修等を進めたことから、開設関連費用が先行し、経常増減額はマイナスとなった（跡地売却の経常外収益で一般正味財産は増加）。リハビリテーション病院の拡充効果等で、期末の月次収支はプラスに転じ、補助金受け入れ、超長期安定資金の導入から多額の借入の減債を進めることができ、正味財産比率は大幅に向上し、資金繰りも安定、来年度の飛躍が見込める。

各附属施設においても、良質で安全な医療の提供、医師体制の強化、業務の効率化、老朽施設・器機の整備、患者様や職員の環境の整備を計画的に進め、各種の第三者の評価制度を導入し、質の高い業務を進めている。

医療を取り巻く様々なリスクや、当財団の医療の質を支える施設、器機等を今後とも進めていくには、財政基盤の強化が必要である。適正な財産使用や会計処理を進めるため、本年度から会計監査人を設置した。

人事制度が現在の財団の実態に合わなくなってきた状況を踏まえ、プロジェクトチームを組成、外部コンサルティング等を活用し、人事制度の抜本改革（令和元年7月1日実施予定）を進めた。併せて当財団の理念・方針に基づきながら社会に必要とされる組織づくりを行うため、人格形成を重視した育成等を行う人事評価制度の導入を進めた。労務管理の改善を進めるため、各種規則等の見直し、改定を進めている。

研究事業を着実に進めるとともに、新設の施設を活かし、施設内にある品川区の図書館と連携した公益目的事業活動の推進を図っている。

(事業活動)

1 難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

(1) 基礎医学研究

再生医学研究を重点に取り組み、小児の胆汁性肝硬変に由来する肝プロジェ

ニター細胞の分離と増殖に関し、米国誌（2018年）に論文発表した。その概要は、胆汁性肝硬変には、増殖レベルで成熟肝細胞に分化しうる未熟な細胞（肝プロジェニター細胞）が存在することを、種々の細胞表面マーカーを用いた研究において突き止めた。将来の細胞療法において、この様にして生じた成熟肝細胞を細胞移植する方法が考えられる。

一方、培養ヒト肝上皮性細胞系 THLE-5 b を用いた肝細胞分化モデルの開発を進め、いくつかの重要な発見をした。特に、THLE-5 b 細胞は、以前より、肝細胞を利用した製薬研究において関心の高い、薬物代謝酵素 P450 が、同細胞に対し、ニコチンアミド他4個の既知因子を添加するのみで分化、成熟させた段階で発現が認められるようになるという事実である。これは、どのような細胞系においても起こりうることではなく（多能性細胞の iPS 細胞においても認められているが、同細胞の場合、分化誘導条件が複雑である。）、THLE-5 b 細胞は、肝細胞分化モデルとしてのみならず、薬物の肝毒性のためのアッセイ系としての利用価値が高いことを示唆する。本研究については、次年度の科学研究費申請への課題としたい。研究成果の一部を国内の学会発表、海外専門誌に投稿を予定している。

その他、継続研究として、病原因子である黄色ブドウ球菌性表皮剥脱毒素（sET）に結合・切断する標的物質の解析を行い、成果は研究所（2018）の機関誌に投稿した。

科学研究費等の積極的な活用を図るため、科学研究費等を適正に運営・管理する責任体系等を整備し、規程、規則等の改正及び責任の明確化を行った。

更に、臨床医学研究、予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者の育成に努めた。日本組織培養学会での指導及び研究所所長によるアメリカの細胞研究専門誌のエディターとしての協力は継続し、学術の発展に寄与した。

（2）臨床医学研究

安全・安心で質の高い医療を提供すべく、病院と研究所の緊密な連携のもと、医療現場の課題を研究にフィードバックし、かつ患者のQOL向上、家族等の環境要因にも配慮した臨床研究を進め、研究成果は、学術誌への論文発表及び全日本糖尿病合併症学会、日本リハビリテーション学会、日本理学療法学術大会、日本看護婦学会の学術集会等で10件の研究発表を行った。

オペ症例総括・検討やQOL向上研究等については、第58回河医研医学会総会（研究発表会）及び紀要で発表した。

引き続き、当財団の臨床研究に関連する整形外科部門等の新薬の有効性及び安全性を確認するための治験に積極的に協力し、従前からの治験8件に加え、新規に変形性膝関節症患者を対象の治験等3件に取り組んだ。

（3）予防医学研究

予防医学センターでは、人間ドック学会メンタルヘルス不調等に対して組織における内的・外的要因による環境の変化と発症の因果関係等についてストレスチェックを基礎にした「組織診断」を実施し、健診データ等結合させ、より早期に疾患を発見し、より有効な対策を講じられるよう方法論確立のための研究を進めた。

また研究成果は日本人間ドック学会で3題発表するほか啓蒙活動、産業医活動等で還元した。様々な雑誌等でも脳機能の研究等を基にした予防策などが本年度も多く取り上げられた。

引き続き、PHR構想（健康・医療・介護情報を個人が効率的に収集・活用できる仕組構築）を実現できる真の予防医学研究センターになるよう計画的に事業を進めている。

（4）研究成果の普及・啓発

紀要（年報Vol.67、英文機関誌Vol.33）を刊行した。また、2018年版については、現在準備中（2019年6月1日発刊予定）である。

上記の通り学会等での発表、論文発表（英文）を増やし、研究成果の普及に努めた。専門外来等については、患者に対し疾患・検査等の情報及び予防等に活かしていただくため外来インフォメーションを作成し提供した。

平成30年6月24日品川区主催の健康講演会で講演を行うとともに地域における健康クラブ作りを提案した。その他品川区民健康講話等の会で3回の講演を行った。平成31年3月24日しながわケアフェス2018年を後援し、品川リハビリテーションパークで開催に協力した。その他地域行事に看護師等が参画して、健康相談等臨床研究の成果を活用した活動を行った。

(5) 教育・研修

第58回河医研医学会総会（研究発表会）を平成31年2月21日に開催、ポスターセッションと口述発表を併用、22題の発表があり、活発な議論がなされた（内外から約180名が参加）。

品川区リハビリテーション・ネットワーク（品の輪）を4回開催（20施設1回につき50～70名参加）し、症例検討、グループ討議、講演会を実施、協力した。

国内の研究活動に資するため、新たに認知神経リハビリテーション学会の補助講師としての指導及び日本臓器保存生物医学会の編集等事務局支援を行った。

救命救急士再教育実習（4名）、その他リハビリテーション臨床実生訓練（6校20名）、看護大学学生の統合実習受け入れ（4名）、介護職研修等を実施した。

2 附属施設の運営

(1) 附属第三北品川病院

地域ニーズに適合した良質かつ適切な医療を効果的に効率的に提供するため、医療機能の分化を進めた。急性期病院の37床を移転する品川リハビリテーション病院の回復期リハビリテーション増床に活用し、結果的に両病院とも前年度を上回る病床利用が増加し、財団の病床利用率は大幅に向上した。

診療体制は、昨年同様に整形外科、内科を中心に、脳神経外科、消化器外科、形成外科の5診療科にて、大学とも連携しながら、地域医療に貢献できる幅広い体制を整備した

医師体制については、放射線科や呼吸器科等地域のニーズ等に対応するため、強化を進めた。

休日・夜間の救急受入を強化して、救急の応需率の向上を図った。

また、診療報酬の改定や病床の再編成により、施設基準を見直し、増収だけではなく、夜間の看護体制等の改善、強化により効率的なケア体制を構築した。今後も、安全で安心な医療の提供、地域との連携による必要な医療の提供、医師・看護・看護補助者等の質の向上に努めながら、安定した医業収益を確保する。

施設面では、病床削減を活用して、患者のアメニティー等の改善等より良い療養環境の提供、効率的な診療体制の整備、院内施設の整備、医療機器の高度化を進めた。

その他、検査精度の向上を図るため、検査委託先の見直しや院内検査体制の強化を図った。地域連携室活動の強化、地域における相談体制や防災体制の取組みについても積極的に協力し、貢献している。

(2) 附属品川リハビリテーション病院及び介護老人保健施設

平成30年6月1日医療ケアと介護サービスを一体的に捉え、病院から在宅までのシームレスなサービスを提供し、スムーズな回復をサポートする品川リハビリテーションパークを開設（品川区の土地を50年定期賃借、建物内に品川リハビリテーション病院、介護老人保健施設、品川区立図書館を併設）した。

品川リハビリテーション病院は、耐震化、病床機能の分化（急性期の病床37床をリハビリテーション病棟の37床増床に活用。130床）を図るため移設。期末には病床利用率94%と高い利用率となり、急性期病院等の評価は高い。

入院後カンファレンスにより、在宅復帰に向けた効率的なリハビリプログラムを導入し、併設の介護老人保健施設との一体的運用により、地域包括ケアの中心的施設の役割を担っていきます。

リハビリテーションスタッフを増員、人材育成を進め休日や訪問でのリハビリテーションを増強している。地域のリハビリテーションスタッフと連携し症例研究等を進め、地域医療の質の向上にも積極的に寄与している。

東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学研究室と連携し回復期脳卒中患者のrTMS治療、慢性期脳卒中患者の拘縮に対するボトックス治療及び共同研究を強化して進めている。

昭和大学病院の協力病院として脳卒中連携の推進強化、第三北品川病院との大腿骨頸部骨折等のパスを進めた。またNTT東日本関東病院脳卒中センターとも提携し、地域脳卒中連携システムの構築に寄与している。

新たに新設した介護老人保健施設ソピア御殿山（品川区内では2番目の老健施設、入所定員100名、通所30名）は、地域の強い期待に応えるべく、早期の立ち上げ、介護職員等の人材育成、在宅復帰の取組み強化を図った。

同施設内には品川区の図書館も設置されたことから、品川区と連携して、啓蒙活動や介護職員の育成協力、入所・入院者の図書利用等の利便性向上を進め地域包括ケア構築に向けた地域の取組みにも貢献している。今後地域活動にも施設を無償で提供して、地域に不可欠な施設として機能を高めていく。

更に小学校を始めとする地域との連携、万一の大規模災害時に市民を守るために拠点施設としての機能も備えている。

（3）附属北品川クリニック（予防医学センター）

業務品質の向上に取り組み、報告書の発行までのスピードの短縮を実現した。また、品川区の連携を強化し、品川区国保基本健診の集団健診モデル事業の実施及び品川区の欠格接触者検診の実施等公的事業の推進に貢献した。

平成30年5月31日日本ドック学会機能評価の認定取得、おもてなし認定の取得等の施設認証の取得を推進した。今後も質の向上を図るため認定取得を段階的に進めていく。

更に、保健指導業務についての拡大を図り、契約先企業への訪問による出張保健指導を開始し、健康保険組合の保健指導実施率の向上に大きく貢献した。

（4）その他運営に関すること

地域の防災対策整備や訓練、地域包括ケア体制構築に引き続き積極的に協力した。各施設では、環境等の点検を行い、整理整頓、無駄の削減、スペースの有効活用について計画的に改善を進め、防犯・防災、非常時訓練等を行った。

(管理部門)

1 理事会・評議員会の開催

平成30年4月25日

・第34回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：定款の一部変更の件（会計監査人の設置）

職員身分証明書管理規程の制定の件

定時評議員会の場所の見直しの件

報告事項：内閣府に対する変更認定申請の結果、品川リハビリテーション

パーク・品川区立大崎図書館の進捗状況、ハラスメント防止取組

平成30年5月23日

・第35回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：平成29年度事業報告の承認の件（承認事項）

平成29年度財務諸表等（貸借対照表及び正味財産増減計算書）

及び附属明細書並びに財産目録）承認の件（承認事項）

賞罰規則の改定の件

定時評議員会に推薦する評議員候補者名簿の件（承認事項）

定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

会計監査人の報酬の件

組織変更の件

報告事項：品川リハビリテーションパーク・品川区立大崎図書館の進捗状況等について

平成30年6月13日

・第36回通常理事会

開催場所：品川リハビリテーションパーク 8階食堂兼研修室

決議事項：設備投資「超音波画像診断装置」の件（新設）

内閣府に対する変更届の件

報告事項：品川リハビリテーションパークの開設状況について

平成30年6月13日

・第6回定時評議員会

開催場所：品川リハビリテーションパーク 8階食堂兼研修室

決議事項：議事録署名人の選出の件

平成29年度事業報告の承認の件
平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書
及び附属明細書並びに財産目録）承認の件
定款の一部変更の件（特別決議）（会計監査人の設置）
評議員1名選任の件（任期途中退任の後任）
会計監査人の選任の件
報告事項：各執行理事からの執行状況報告、平成30年度事業計画書、
収支予算書、資金調達及び設備投資見込み

平成30年7月25日

・第37回通常理事会
開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
決議事項：可搬型超音波装置（ポータブルエコー）購入の件
報告事項：品川リハビリテーション病院・老健開設後の運営等
その他6, 7月の執行状況

平成30年8月22日

・第38回通常理事会
開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
決議事項：衛生検査所の廃止及び院内検査室への移行の件
報告事項：品川リハビリテーションパーク病院・老健開設後の運営等
8月14日賞罰委員会開催

平成30年9月26日

・第39回通常理事会
開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
決議事項：ポータブル撮影装置1台購入の件
品川区と締結した管理規約（品川リハビリテーションパーク・
品川区立大崎図書館管理組合）に基づく管理費用の分担を決める
件
長期借入金（シンジケートローン及び商工中金）を行う件
報告事項：品川リハビリテーション病院・老健開設後の運営等
8月までの業績報告

平成30年10月24日

・第40回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
決議事項：組織体制の見直しの件
 科研費等の適正運営・管理のための責任体系、責任者選任の件
報告事項：品川リハビリテーション病院・老健開設後の運営等
 各施設の収支状況等上期の結果報告

平成30年11月21日

・第41回通常理事会
 開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
 決議事項：一般撮影装置一式買い替えの件
 規程の制定及び規則の一部改定の件
 報告事項：品川リハビリテーション病院・老健開設後の運営
 人事制度の再構築（中間報告）

平成30年12月19日

・第42回通常理事会
 開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
 決議事項：経理規程の一部改定の件
 検討事項：課長職の位置付けの明確化（人事制度再構築検討WG上申）
 報告事項：品川リハビリテーション病院・老健開設後の運営等

平成31年1月30日

・第43回通常理事会
 開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
 決議事項：課長職の位置付けの明確化の件
 各種規則、規程の改定の件
 福祉車両1台購入の件
 報告事項：経理規程（確定版）、品川リハビリテーション病院・老健開設後の運営等

平成31年2月27日

・第44回通常理事会
 開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室
 決議事項：CRシステム更新の件
 平成31年度事業計画骨子案の件
 平成31年度会議日程案の件

読影システム投資（平成31年）の件
報告事項：働き方関連法施行と対応、病床運営戦略

平成31年3月20日

・第45回通常理事会

開催場所：附属第三北品川病院 2階会議室

決議事項：読影システム投資の件

就業規則の一部改定の件

平成31年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件

平成31年度役員報酬（4～6月）の件

定時評議員会の開催時間、開催場所の件

報告事項：品川フェス2019の紹介

2 各種届出に関する事項

（1）平成29年度事業報告等提出

平成30年6月27日付で平成29年度の事業報告等に関する書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

（2）評議員の異動及び定款の一部変更等の届出

平成30年6月13日付で藤原裕祐評議員が勤務先の都合から任期途中であるが退任となり、後任として永井哲夫氏が評議員に選任されたので、その登記を行った。

平成30年7月6日付で内閣府に対し、電子申請の方法で次の事項について、変更届出した。

ア 平成30年6月1日新設した介護老人保健施設を、公益目的事業実施するために必要な施設に加える、公益目的事業の変更。

イ 平成30年6月13日承認可決された会計監査人設置関係の定款の変更。

ウ 上記評議員の変更。

エ 平成30年6月13日会計監査人に選任された清泉監査法人の就任。

オ 平成30年6月1日病院使用許可を受け、移転する品川リハビリテーション病院（病床数130に増床）は、同日開設。

平成30年5月31日介護老人保健施設ソピア御殿山は新規開設の許可を受け、同年6月1日に新規開設した。

これに伴う老健の開設、移転病院の開設、病床変更等の必要な許認可等の内容の変更を届け出た。

- (3) 平成31年度事業計画書・収支予算書等の提出
平成31年3月26日付で平成31年度の事業計画書及び収支予算書並びに附属書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

3 公益財団法人の運営等に関する情報公開

過去5年間の貸借対照表を電子公告し、公益法人移行後の事業計画等及び事業報告等をWebサイトで公開している。その他の情報公開としては、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程等をホームページに掲載している。

4 内部管理体制の整備

理事会は理事7名（うち2名が外部理事2名）で構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、理事の業務執行を監督している。理事会は原則毎月1回開催して、現場に密着したスピード感ある経営及び外部理事の経営・監督機能が十分果たせる体制を構築している。

理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各施設の幹部及び外部理事が加わった経営執行会議を原則毎月理事会と同日に開催して、理事会付議事項の事前検討、施設間関連業務の調整、各施設における事業進捗管理、理事会決定事項の共有などを行っている。各施設においても、附属施設の経営管理や各種委員会を設置して医療安全等各種課題について取り組んでいる。

平成30年6月、より一層適正な財産使用や会計処理を行い、健全な財団運営を行うため会計監査人を設置し、本年度の会計監査から実施した。

5 庶務事項

品川リハビリテーションパーク及び品川区立大崎図書館新築工事については、計画通り平成30年3月30日竣工し、同日引き渡しが完了した。平成30年6月1日品川リハビリテーション病院は、同日迅速、円滑に患者搬送を行い開院し、介護老人保健施設も同日開設した。

移転、開設に伴う補助金、図書館工事分の立替の入金、移転した病院の跡地の売却、超長期低金利融資として独立行政法人福祉医療機構や民間金融機関によるシンジケートローンの借入も計画通り円滑に実施された。来年度には、介護老人保健施設の借入に関し、利子補給等の支援が受けられることになった。

更に品川区との施設管理組合を設置し、計画的整備を進めることとした。品川区と連携して、公益的目的事業展開や地域包括ケア体制構築等にも施設を活用した事業展開を予定している、既に講演活動等進めている。

新施設開設等のため、職員を100名以上増員し、開設前の研修等を進めた。勤怠管理や新施設の運営管理、リスク対策として、平成30年6月ICカードを利用した勤怠管理システム及び新施設の入退室管理システムを導入した。また人事コンサルティング会社の指導を受けて新人事制度の再構築（令和元年7月実施予定）に取り組んだ。関連して労務管理関連の諸規則、規程等の見直しを進めている。

なお平成30年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成していない。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	873,080,495	626,542,695	246,537,800
未収金	676,456,941	521,131,372	155,325,569
前払費用	15,489,583	8,486,179	7,003,404
立替金	66,235	395,070,540	△ 395,004,305
貯蔵品	12,704,298	12,192,020	512,278
貸倒引当金	△ 2,846,850	△ 3,235,840	388,990
流動資産合計	1,574,950,702	1,560,186,966	14,763,736
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	2,752,358,759	2,838,487,952	△ 86,129,193
建物附属設備	1,398,073,947	1,490,345,503	△ 92,271,556
車輌運搬具	10,073,701	15,329,543	△ 5,255,842
什器備品	62,092,419	18,357,721	43,734,698
ソフトウェア	4,461,167	0	4,461,167
特定資産合計	4,227,059,993	4,362,520,719	△ 135,460,726
(3) その他固定資産			
建物	391,529,407	418,222,936	△ 26,693,529
建物附属設備	175,627,514	203,854,833	△ 28,227,319
構築物	74,710,928	66,266,777	8,444,151
車輌運搬具	320,309	461,535	△ 141,226
什器備品	575,942,720	456,095,533	119,847,187
土地	319,420,242	354,495,947	△ 35,075,705
建設仮勘定	0	12,363,840	△ 12,363,840
ソフトウェア	97,243,976	109,738,720	△ 12,494,744
敷金	31,632,364	31,988,964	△ 356,600
出資金	510,100	510,100	0
長期未収金	21,200,072	18,596,108	2,603,964
長期前払費用	3,686,761	4,915,633	△ 1,228,872
貸倒引当金	△ 21,200,072	△ 18,596,108	△ 2,603,964
その他固定資産合計	1,670,624,321	1,658,914,818	11,709,503
固定資産合計	5,907,684,314	6,031,435,537	△ 123,751,223
資産合計	7,482,635,016	7,591,622,503	△ 108,987,487

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
買掛金	106,135,557	90,101,591	16,033,966
未払金	330,677,437	352,129,363	△ 21,451,926
未払費用	15,174,143	11,966,402	3,207,741
未払消費税等	52,996,400	0	52,996,400
前受金	0	21,500,000	△ 21,500,000
預り金	38,723,107	32,100,779	6,622,328
短期借入金	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000
1年内返済長期借入金	294,646,000	487,699,000	△ 193,053,000
賞与引当金	85,766,000	65,600,000	20,166,000
流動負債合計	1,024,118,644	1,361,097,135	△ 336,978,491
2. 固定負債			
長期未払金	185,166,115	275,221,119	△ 90,055,004
長期借入金	4,291,254,000	5,063,374,000	△ 772,120,000
退職給付引当金	328,231,000	304,858,000	23,373,000
資産除去債務	182,766,447	181,150,584	1,615,863
固定負債合計	4,987,417,562	5,824,603,703	△ 837,186,141
負債合計	6,011,536,206	7,185,700,838	△ 1,174,164,632
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	1,138,830,176	85,085,267	1,053,744,909
民間補助金	4,025,001	6,125,000	△ 2,099,999
寄付金	202,764	8,000,012	△ 7,797,248
指定正味財産合計	1,143,057,941	99,210,279	1,043,847,662
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,143,057,941)	(99,210,279)	(1,043,847,662)
2. 一般正味財産	328,040,869	306,711,386	21,329,483
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,084,002,052)	(4,263,310,440)	(△ 1,179,308,388)
正味財産合計	1,471,098,810	405,921,665	1,065,177,145
負債及び正味財産合計	7,482,635,016	7,591,622,503	△ 108,987,487

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	740	260
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	4,001	△ 4,001
事 業 収 益			
医業事業収益	3,436,135,662	3,068,268,179	367,867,483
保健予防事業収益	482,196,292	459,479,887	22,716,405
老健事業収益	224,458,414	0	224,458,414
訪問看護事業収益	2,781,175	0	2,781,175
受取 補助金 等			
受取地方公共団体助成金	0	100,000	△ 100,000
受取補助金等振替額	70,020,090	10,074,000	59,946,090
受 取 寄 付 金			
受取寄付金	2,195,000	415,000	1,780,000
受取寄付金振替額	7,797,248	9,249,996	△ 1,452,748
雑 収 益			
雑収益	42,242,390	36,306,121	5,936,269
経 常 収 益 計	4,267,827,271	3,583,897,924	683,929,347
(2) 経常費用			
事 業 費			
役員報酬	4,575,892,335	3,569,833,776	1,006,058,559
給与手当	19,440,000	17,496,000	1,944,000
臨時雇賃金	2,262,607,618	1,797,099,651	465,507,967
退職給付費用	315,161,868	269,772,854	45,389,014
賞与引当金繰入額	64,733,894	60,976,207	3,757,687
福利厚生費	96,836,883	65,272,000	31,564,883
旅費交通費	17,420,420	13,284,027	4,136,393
通信運搬費	4,232,468	3,242,676	989,792
減価償却費	18,953,832	13,597,320	5,356,512
消耗品什器備品費	409,189,236	214,538,499	194,650,737
材料費	3,175,858	825,362	2,350,496
消耗品費	432,630,101	412,667,112	19,962,989
職員被服費	56,788,683	49,543,121	7,245,562
修繕費	4,094,885	8,637,792	△ 4,542,907
印刷製本費	76,586,021	77,508,099	△ 922,078
燃料費	3,585,542	1,554,757	2,030,785
光熱水料費	1,369,347	824,393	544,954
賃借料	99,172,296	62,894,480	36,277,816
保険料	107,816,807	70,977,157	36,839,650
諸謝金	6,249,504	5,657,148	592,356
	12,780,201	9,024,904	3,755,297

	租税公課	102,000,242	70,555,077	31,445,165
	委託費	294,948,591	227,226,220	67,722,371
	研究研修費	8,666,240	7,752,915	913,325
	支払利息	46,231,166	21,214,338	25,016,828
	支払手数料	76,270,672	67,798,077	8,472,595
	貸倒引当金繰入額	5,415,263	7,021,605	△ 1,606,342
	雜費	29,534,697	12,871,985	16,662,712
	管 理 費	16,677,887	13,952,958	2,724,929
	役員報酬	4,513,234	4,408,604	104,630
	給与手当	7,159,321	6,404,348	754,973
	退職給付費用	325,296	306,413	18,883
	賞与引当金繰入額	1,020,355	745,800	274,555
	旅費交通費	256,946	334,068	△ 77,122
	通信運搬費	82,789	44,743	38,046
	減価償却費	409,599	133,000	276,599
	消耗品費	72,294	113,600	△ 41,306
	諸謝金	2,283,406	21,800	2,261,606
	租税公課	3,200	960	2,240
	涉外費	479,447	1,372,955	△ 893,508
	雜費	72,000	66,667	5,333
	経 常 費 用 計	4,592,570,222	3,583,786,734	1,008,783,488
	当 期 経 常 増 減 額	△ 324,742,951	111,190	△ 324,854,141
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	土地売却益	386,549,294	0	386,549,294
	当期経常外収益計	386,549,294	0	386,549,294
	(2) 経常外費用			
	固定資産除却損	9,571,815	0	9,571,815
	前期損益修正損	30,905,045	0	30,905,045
	当期経常外費用計	40,476,860	0	40,476,860
	当 期 経 常 外 増 減 額	346,072,434	0	346,072,434
	当期一般正味財産増減額	21,329,483	111,190	21,218,293
	一般正味財産期首残高	306,711,386	306,600,196	111,190
	一般正味財産期末残高	328,040,869	306,711,386	21,329,483
II	指定正味財産増減の部			
	受取補助金等			
	受取地方公共団体補助金	1,121,665,000	54,410,000	1,067,255,000
	一般正味財産への振替額	△ 77,817,338	△ 19,323,996	△ 58,493,342
	当期指定正味財産増減額	1,043,847,662	35,086,004	1,008,761,658
	指定正味財産期首残高	99,210,279	64,124,275	35,086,004
	指定正味財産期末残高	1,143,057,941	99,210,279	1,043,847,662
III	正味財産期末残高	1,471,098,810	405,921,665	1,065,177,145

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	手許保管現金 当座預金(商工中金 他) 普通預金(商工中金 他) 郵便振替(ゆうちょ銀行)	公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として <現金預金計>	3,283,080 587,904,048 280,858,597 1,034,770 873,080,495
	未収金	医業未収金 他	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の短期債権	676,456,941
	前払費用	前払賃借料 他	公益目的事業実施に伴う短期債権	15,489,583
	立替金	従業員	公益目的事業実施に伴う立替金	66,235
	貯蔵品	医薬品	公益目的事業の在庫	12,704,298
	貸倒引当金	未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う短期債権の貸し倒れに備えたもの	△ 2,846,850
流動資産 合計				1,574,950,702
(固定資産)				
基本財産	定期預金	商工中金大森支店	管理業務のために保有する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
特定資産	建物	7,942.58m ² 品川リハビリテーションパーク 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上8階建 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	2,752,358,759
	建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の0	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	1,398,073,947
	車両運搬具	検診車	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	10,073,701
	什器備品	医療用機械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	62,092,419
	ソフトウェア	介護請求システム	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	4,461,167
その他固定資産	建物	1,574.56m ² 附属北品川クリニック、財団事務局 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上7階建 東京都品川区北品川1丁目66番地3	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3%	12,936,332
		5,112.62m ² 附属第三北品川病院 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階 地上5階建 他 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	365,679,066
		446.06m ² 研究所 鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階 地上3階建 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	12,914,009
	建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川1丁目66番地3	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	33,805,748
		電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	139,531,278
		電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	1,817,215
		電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	473,273

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
構築物	浄化槽 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	74,710,928
車輌運搬具	検診車 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	320,309
什器備品	医療用器械備品 その他器械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	323,111,380 252,831,340
土地	308.04m ² 附属北品川クリニック 財団事務局 東京都品川区北品川1丁目66番3	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3%	5,500,000
	1,546.82m ² 附属第三北品川病院 東京都品川区北品川3丁目194番1 他 3筆	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	291,920,242
	163.07m ² 研究所 東京都品川区北品川3丁目194番29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	22,000,000
ソフトウェア	医療電子カルテ一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	97,243,976
敷金	看護師・医師寮 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	31,632,364
出資金	さわやか信用金庫 他	管理運営に供する財産	510,100
長期未収金	医業未収金	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の長期債権	21,200,072
長期前払費用	前払損害保険料	公益目的事業実施に伴う長期債権	3,686,761
貸倒引当金	長期未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う長期債権の貸し倒れに備えたもの	△ 21,200,072
		<その他固定資産計>	1,670,624,321
固定資産合計			5,907,684,314
資産合計			7,482,635,016
(流動負債)			
買掛金	櫻栗原医療器械店 他	公益目的事業に供する薬品・医療材料購入等の未払分	106,135,557
未払金	三菱UFJリース㈱ 他	公益目的事業に伴う割賦金等の未払分	330,677,437
未払費用	社会保険料 他	公益目的事業の賞与時社会保険料等の未払分	15,174,143
未払消費税	品川税務署	公益目的事業に伴う消費税の未払分	52,996,400
預り金	源泉所得税 他	公益目的事業に従事する職員の源泉所得税 他	38,723,107
短期借入金	きらぼし銀行本店	公益目的事業に供する借入分	100,000,000
1年内返済長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	294,646,000
賞与引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	85,766,000
流動負債合計			1,024,118,644
(固定負債)			
長期未払金	三菱UFJリース㈱ 他	公益目的事業に伴う割賦金の未払分	185,166,115
長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	4,291,254,000
退職給付引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	328,231,000
資産除去債務	品川リハビリテーションパークに対する資産除去債務	公益目的保有財産の将来の原状回復に備えたもの	182,766,447
固定負債合計			4,987,417,562
負債合計			6,011,536,206
正味財産			1,471,098,810

監事監査報告書

公益財団法人 河野臨牀医学研究所
代表理事 横山 孝 殿

平成31年5月15日

監事 櫻井 康晴



監事 鈴木 義一



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。